

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 15 DEC 2005
WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P04-93	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/012141	国際出願日 (日.月.年) 18.08.2004	優先日 (日.月.年) 18.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F3/033		
出願人（氏名又は名称） グンゼ株式会社		

1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 第 II 欄 優先権
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第 VI 欄 ある種の引用文献
 第 VII 欄 国際出願の不備
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.12.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.12.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 久保田 昌晴 電話番号 03-3581-1101 内線 3521
	5 E 4230

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

國際公開 (PCT規則12.4(a))

國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	3	有
	請求の範囲	1、2、4 - 6	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: J P 9-50731 A (グンゼ株式会社) 1997.02.18, 段落【013】一段落【0025】、段落【0042】、第1図、第2図 (ファミリーなし)

文献2: J P 56-12855 Y2 (シャープ株式会社) 1981.03.25, 第1欄、第37行-第2欄、第22行、第3図 (ファミリーなし)

文献3: 日本国実用新案登録出願55-163095号 (日本国実用新案登録出願公開57-84702号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日本電気株式会社) 1982.05.25, 全文、第2図 (ファミリーなし)

請求の範囲1、5

請求の範囲1、5に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献1-3により進歩性を有さない。

文献1には、裏面に抵抗膜を有するタッチ側基板と上面に抵抗膜を有する非タッチ側基板とが対向して配置され、各抵抗膜の対辺に形成された電極が接続部まで延設されて非タッチ側基板に形成された貫通孔内の導電体と電気的に接続され、抵抗膜からの電気信号が裏面から取り出されるようにしたタッチパネルが記載されている。

ここで、文献2、3に記載されているように、基板の表面と裏面とを電気的に接続するのに、基板に形成された貫通孔に代えて基板の縁部を挟持する挟持部材を用いることは周知であるから、文献1に記載された発明において、非タッチ側基板に形成された貫通孔に代えて非タッチ側基板を挟持する挟持部材を用いることは、当業者が容易に想到できたことと認められる。

なお、文献1に記載された発明では、貫通孔は全て非タッチ側基板に形成されているから、文献1に記載された発明において貫通孔に代えて挟持部材を用いた場合でも、挟持部材は全て非タッチ側基板に設けられると認められる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2

請求の範囲 2 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献 1 - 3 により進歩性を有さない。

文献 1 に記載された発明において挟持部材を用いるときに、挟持部材の厚みをタッチ側基板と非タッチ側基板との間隔の 0.5 ~ 2 倍とするることは、当業者が行う設計的事項である。

請求の範囲 3

請求の範囲 3 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献に対して進歩性を有する。

第 2 の基板の挟持部と当接する箇所に切り込み部を形成することは、国際調査報告書に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献 1 - 3 により進歩性を有さない。

引用文献 1 に記載された発明において挟持部材を用いるときに、非タッチ側基板の裏面に位置決め用の溝を設けることは、当業者が行う設計的事項である。

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献 1 - 3 により進歩性を有さない。

文献 1 (段落【0022】) には、タッチパネルを液晶表示板の前面に取り付ける場合に、取り付ける装置に接続部を形成することが記載されている。